

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 高松商事株式会社は、建設中であった営業用店舗が完成したため、店舗の引渡を受け、工事代金の残額¥5,000,000のうち¥3,000,000と登記料¥81,000については小切手を振出して支払い、残りの¥2,000,000は翌月に支払うこととした。なお、この店舗の工事に対しては、工事代金の一部としてすでに¥22,000,000を前払いしている。
2. 仙台商店は、火災により倉庫(取得原価¥10,000,000、焼失時の減価償却累計額¥4,500,000、記帳方法は間接法)および保管中の商品(仕入原価¥1,500,000)を焼失したが、これらの資産には保険金¥5,000,000の火災保険契約を結んでいたため、直ちに保険会社へ保険金の請求をした。
3. 本日(5月15日)、火災により焼失した建物(取得原価¥2,000,000、残存価格¥200,000、耐用年数10年、間接法により記帳)について請求していた保険金¥1,400,000を支払う旨の報告を保険会社から受けた。なお、当該建物は、当期首(4月1日)からさかのぼって4年前に取得したものであり、4月1日の火災により焼失したさいに、期末時点の簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。
4. 取得原価¥400,000、期首減価償却累計額¥160,000の備品を、期首から半年が経過した時点で下取り価格¥100,000で下取りに出し、新しい備品¥600,000を購入した。新備品の購入価格と旧備品の下取り価格との差額は現金で支払った。なお、旧備品については、償却率25%の定率法によって算定した半年分の減価償却費を下取り時において計上すること。
5. 火災により焼失した建物(取得原価¥5,000,000、残存価格¥500,000、耐用年数10年、定額法により償却、間接法により記帳)について請求していた保険金¥1,000,000を支払う旨の報告を保険会社から受けた。なお、当該建物については、取得から6年を経過した当期首において火災があり、簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。
6. 平成13年の期首(4月1日)に購入したコンピュータを当期末(平成17年3月31日)に除却し、処分時まで一時倉庫に保管することとした。なお、このコンピュータのスクラップとしての価値は¥15,000であると見積もられる。当該資産の当期首(平成16年4月1日)の簿価は¥115,000であり、当該資産は定額法(耐用年数5年、残存価格は取得原価の10%)によって償却され、直接法で記帳されている。当期分の減価償却費の計上もあわせて行うこと。
7. 高山商店(年1回、3月末決算)は、平成18年5月31日に備品を¥3,000,000で売却し、代金のうち1/3を現金で受け取り、残額は翌月20日に受け取ることにした。この備品は、平成16年7月1日に購入(購入代価¥3,960,000、直接付随費用¥40,000)した固定資産であり、残存価格は取得原価の10%、耐用年数は8年、償却方法は定額法、記帳方式は直接法によっている。当期分の減価償却費も月割り計算により合わせて計上すること。
8. 工場の増設工事(工事代金¥8,800,000は4回分割で小切手により支払済み)が完成し、固定資産等の勘定に振替計上を行った。工事の明細は、建物¥5,000,000、構築物¥2,000,000、修繕費¥1,000,000、共通工事費¥800,000であり、共通工事費は各勘定の金額比で配賦することとした。
9. 決算にさいし、営業用の車両(取得原価¥3,500,000、車両減価償却累計額¥1,638,000、間接法で記帳)に対し生産高比例法により減価償却を行った。この車両の残存価格は取得原価の10%、見積走行可能距離は250,000kmであり、当期の実際走行距離は30,000kmであった。
10. 既存の工場の増設工事について、3回に分けて各¥10,000,000を分割払いする建設工事契約を締結し、それぞれ建設仮勘定に計上している。これが完成して最終回の支払いを当座預金から行い、また、建設工事代金の総額¥30,000,000を、建物と既存の工場の修繕費¥800,000に振り替えた。

氏名 _____

得点	/ 20
----	------

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

	借方科目	金額	貸方科目	金額	出所
1	建物	27,081,000	当座預金 建設仮勘定 未払金	3,081,000 22,000,000 2,000,000	128回 1-1
2	建物減価償却累計額 未決算 火災損失	4,500,000 5,000,000 2,000,000	建物 仕入	10,000,000 1,500,000	108回 1-3
3	未収金	1,400,000	未決算 保険差益	1,280,000 120,000	109回 1-5
4	減価償却費 備品減価償却累計額 固定資産売却損 備品	30,000 190,000 110,000 600,000	備品減価償却累計額 備品 現金	30,000 400,000 500,000	106回 1-5
5	未収金 火災損失	1,000,000 1,300,000	未決算	2,300,000	114回 1-4
6	減価償却費 貯蔵品 固定資産除却損	45,000 15,000 55,000	備品	115,000	111回 1-3
7	減価償却費 現金 未収金 固定資産売却損	75,000 1,000,000 2,000,000 137,500	備品	3,212,500	113回 1-5
8	建物 構築物 修繕費	5,500,000 2,200,000 1,100,000	建設仮勘定	8,800,000	141回 1-2
9	減価償却費	378,000	車両減価償却累計額	378,000	116回 1-1
10	建設仮勘定 建物 修繕費	10,000,000 29,200,000 800,000	当座預金 建設仮勘定	10,000,000 30,000,000	139回 1-1

1. 手付金を支払ったときの仕訳は、次のとおり

(建設仮勘定) 22,000,000 (現金預金) 22,000,000

2. 焼失時の仕訳は、次のとおり

(減価償却累計額) 4,500,000 (建物) 10,000,000

(未決算) 5,000,000 (仕入) 1,500,000

(火災損失) 2,000,000

3. 焼失時の仕訳は、次のとおり

(減価償却累計額) 720,000 (建物) 2,000,000

(未決算) 1,280,000

4. 減価償却費の計上、旧備品の売却、新備品の購入の合算なので、次でも正解。

(減価償却費) 30,000 (備品) 400,000

(減価償却累計額) 160,000 (現金) 500,000

(固定資産売却損) 110,000

(備品) 600,000

5. 焼失時の仕訳は、次のとおり

(減価償却累計額) 2,700,000 (建物) 5,000,000

(未決算) 2,300,000

6. 取得原価の推定 取得原価を x とすると

$$x - (x \times 0.9 \div 5) \times 3 = 115,000 \quad \therefore x = 250,000$$

減価償却費の計算 $250,000 \times 0.9 \div 5 = 45,000$

固定資産除却損 $15,000 - (115,000 - 45,000) = \triangle 55,000$

7. 直接法で記帳して固定資産の売却は、固定資産の勘定（帳簿価格）を減少させ、売却価格と帳簿価格の差額が固定資産売却益（固定資産売却損）となります。

8. 共通工事費の配賦 建物： $800,000 \times 5,000,000 \div 8,000,000 = 500,000$

構築物： $800,000 \times 2,000,000 \div 8,000,000 = 200,000$

修繕費： $800,000 \times 1,000,000 \div 8,000,000 = 100,000$

9. 生産高比例法による減価償却費 $3,500,000 \times 0.9 \times 30,000 \div 250,000 = 378,000$

10. 建物： $30,000,000 - 800,000 = 29,200,000$

問 題 (20点)

下記の取引等の資料にもとづいて、次の設問に答えなさい。なお、決算日は年1回、3月31日であり、英米式決算法を採用している。減価償却費の計算にあたっては月割計算によること。

【設 問】

1. 答案用紙に示された諸勘定に必要な記入(決算仕訳を含む)を行い、締め切りなさい。
2. 平成X4年度に発生した火災損失の金額を答えなさい。

【資 料】

(1) 平成X4年4月1日現在の有形固定資産は次のとおりである。

		取得原価	残存価格	償却方法	耐用年数	取得～前期末の使用期間
備	品	¥ 400,000	¥ 40,000	定額法	6年	3年6か月
建物	店舗	1,200,000	120,000	定額法	25年	10年
	倉庫	800,000	0	定額法	20年	2年

- (2) 平成X4年5月1日、商品配達用の中古トラックを¥500,000で購入し、代金は月末に支払うこととした。なお、このトラックの走行可能距離は100,000キロメートルと見積もられている。
- (3) 平成X4年6月30日に発生した火災により、倉庫が全焼した。倉庫には商品¥900,000が保管されていたが、すべて焼失した。なお、この倉庫には、¥750,000の火災保険が掛けられていたので、ただちに保険会社に保険金支払いを請求した。商品については、全額火災損失として処理する。
- (4) 平成X4年7月20日、倉庫を再建することとし、建設業者に手付金¥100,000を現金で支払った。
- (5) 平成X4年9月10日、上記(3)に関して保険会社から連絡があり、保険金査定額は¥600,000と決定され、直ちに当社の当座預金口座に同額が振り込まれた。
- (6) 平成X4年10月1日、倉庫が完成し、建設業者から引渡しを受け、ただちに使用を開始した。手付金を差し引いた代金の残額¥900,000は小切手を振り出して支払った。
- (7) 平成X5年3月31日、平成X4年度の決算日を迎えたので、保有している有形固定資産につき減価償却を行う。なお、車両の残存価格は取得原価の10%、償却方法は生産高比例法、当期の走行距離は20,000キロメートルであった。また、新しい倉庫に関しては、焼失した倉庫と同じ要領で減価償却を行う。

氏名 _____

得点	/ 20
----	------

1.

備 品

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X4	4	1	前期繰越						

備品減価償却累計額

					X4	4	1	前期繰越	

建 物

X4	4	1	前期繰越						

建物減価償却累計額

X4	6	30			X4	4	1	前期繰越	512,000

車 両

車両減価償却累計額

2. 平成X4年度に発生した火災損失の金額 ¥ _____

1.

備 品

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X4	4	1	前期繰越	400,000	X5	3	31	次期繰越	400,000

備品減価償却累計額

X5	3	31	次期繰越	270,000	X4	4	1	前期繰越	210,000
					X5	3	31	減価償却費	60,000
				270,000					270,000

建 物

X4	4	1	前期繰越	2,000,000	X4	6	30	諸 口	800,000
	10	1	諸 口	1,000,000	X5	3	31	次期繰越	2,200,000
				3,000,000					3,000,000

建物減価償却累計額

X4	6	30	建 物	80,000	X4	4	1	前期繰越	512,000
X5	3	31	次期繰越	500,200	X5	3	31	減価償却費	68,200
				580,200					580,200

車 両

X4	5	1	未 払 金	500,000	X5	3	31	次期繰越	500,000
----	---	---	-------	---------	----	---	----	------	---------

車両減価償却累計額

X5	3	31	次期繰越	90,000	X5	3	31	減価償却費	90,000
----	---	----	------	--------	----	---	----	-------	--------

2. 平成X4年度に発生した火災損失の金額 ￥ 1,010,000

1.

(1) 平成X4年4月1日現在の有形固定資産の取得原価と減価償却累計額

		取得原価	減価償却累計額	
備品		¥ 400,000	¥ 210,000	※(400,000－40,000)÷6×3.5
建物	店舗	1,200,000	432,000	※(1,200,000－120,000)÷25×10
	旧倉庫	800,000	80,000	※800,000÷20×2

(2) 平成X4年5月1日、商品配達用の中古トラック購入

(車 両) 500,000 (未 払 金) 500,000

(3) 平成X4年6月30日、旧倉庫が全焼

(建物減価償却累計額) 80,000 (建 物) 800,000

(減 価 償 却 費) 10,000

(未 決 算) 710,000

(火 災 損 失) 900,000 (仕 入) 900,000

※減価償却費＝800,000÷20÷12×3

(4) 平成X4年7月20日、新倉庫を建設の手付金支払い

(建 設 仮 勘 定) 100,000 (現 金) 100,000

(5) 平成X4年9月10日、旧倉庫の保険金決定、入金

(当 座 預 金) 600,000 (未 決 算) 710,000

(火 災 損 失) 110,000

(6) 平成X4年10月1日、新倉庫が完成

(建 物) 1,000,000 (建 設 仮 勘 定) 100,000

(当 座 預 金) 900,000

(7) 平成X5年3月31日、決算整理(減価償却)

(減 価 償 却 費) 218,200 (備品減価償却累計額) 60,000

(建物減価償却累計額) 68,200

(車両減価償却累計額) 90,000

※備品減価償却費＝(400,000－40,000)÷6

※店舗減価償却費＝(1,200,000－120,000)÷25

※新倉庫減価償却費＝1,000,000÷20÷12×6

※車両減価償却費＝(500,000－50,000)÷100,000×20,000

2. (火 災 損 失) の合計 900,000＋110,000＝1,010,000

氏名 _____

得点	／ 20
----	------

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 静岡商店は、x1 年 11 月 1 日に営業用軽トラック（現金販売価格 ¥ 1,200,000）を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面 ¥ 250,000 の約束手形 5 枚を振り出して交付した。
2. x1 年 11 月 30 日、静岡商店は上記約束手形のうち、期限の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。
3. 期首に愛知商店は、備品の取得を助成するため国より交付された補助金 ¥ 300,000 を受け取り、当座預金とした。また、上記補助金と自己資金により、備品 ¥ 1,000,000 を取得し、代金は今月末に支払うことにした。なお、この備品については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）を行った。
4. 本日決算日、上記備品について定額法（残存価格ゼロ、耐用年数 5 年）により減価償却を行う。なお、記帳は間接法による。
5. 全従業員に支給するため、事務用のパソコン（現金購入価格 @ ¥ 145,800）100 台を割賦で購入した。代金は、来月末より月末ごとに支払期限が順次到来する額面 ¥ 1,250,000 の約束手形 12 枚を振り出して相手先に交付した。なお、利息相当額については、資産の勘定（前払利息）を用いて処理することとする。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。(20点)

1. 静岡商店は、x1 年 11 月 1 日に営業用軽トラック（現金販売価格 ¥ 1,200,000）を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面 ¥ 250,000 の約束手形 5 枚を振り出して交付した。
2. x1 年 11 月 30 日、静岡商店は上記約束手形のうち、期限の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。
3. 期首に愛知商店は、備品の取得を助成するため国より交付された補助金 ¥ 300,000 を受け取り、当座預金とした。また、上記補助金と自己資金により、備品 ¥ 1,000,000 を取得し、代金は今月末に支払うことにした。なお、この備品については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）を行った。
4. 本日決算日、上記備品について定額法（残存価格ゼロ、耐用年数 5 年）により減価償却を行う。なお、記帳は間接法による。
5. 全従業員に支給するため、事務用のパソコン（現金購入価格 @ ¥ 145,800）100 台を割賦で購入した。代金は、来月末より月末ごとに支払期限が順次到来する額面 ¥ 1,250,000 の約束手形 12 枚を振り出して相手先に交付した。なお、利息相当額については、資産の勘定（前払利息）を用いて処理することとする。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
1	車 両 運 搬 具 前 払 費 用	1, 200, 000 50, 000	営業外支払手形	1, 250, 000	
2	営業外支払手形 支 払 利 息	250, 000 10, 000	当 座 預 金 前 払 費 用	250, 000 10, 000	
3	当 座 預 金 備 品 固定資産圧縮損	300, 000 1, 000, 000 300, 000	国庫補助金受贈益 未 払 金 備 品	300, 000 1, 000, 000 300, 000	
4	減 価 償 却 費	140, 000	備品減価償却累計額	140, 000	
5	備 品 前 払 利 息	14, 580, 000 420, 000	営業外支払手形	15, 00, 000	145回 1-1

氏名 _____

得点	／ 20
----	------

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 帳簿価格¥ 24,000,000 の土地を¥ 40,000,000 で売却し、売買代金の 60 %は当座預金に入金され、残額は6か月後を支払期日とする手形で受け取った。
2. 備品¥ 1,000,000 の取得にあたり、国庫補助金¥ 400,000 を受け取り、これにかかわる会計処理も適切に行われていたが、当該国庫補助金を返還しないことが本日確定したため、直接控除方式により圧縮記帳の処理を行った。
3. 本社の増設工事（工事代金¥ 7,000,000 は2回分割で銀行振込により支払済み）が完成し、各固定資産勘定等の適切な勘定に振替処理を行った。工事の明細は、建物¥ 6,000,000、修繕費¥ 1,000,000 であった。さらに、増設工事にともない取り壊した旧建物の一部（取得原価¥ 1,200,000、減価償却累計額¥ 1,000,000 で間接法で記帳）の除却処理を併せて行った。
4. 前期末で耐用年数を経過していた備品（取得原価：¥ 800,000、減価償却累計額：¥ 720,000、記帳方法：間接法）を本日、除却した。なお、この備品の処分価格は¥ 50,000 と見積もられた。
5. 建物の修繕工事を行い、代金¥ 900,000 は小切手を振り出して支払った。なお、工事代金の 20 %は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に¥ 60,000 の引当金を設定している。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 帳簿価格¥ 24,000,000 の土地を¥ 40,000,000 で売却し、売買代金の 60 %は当座預金に入金され、残額は6か月後を支払期日とする手形で受け取った。
2. 備品¥ 1,000,000 の取得にあたり、国庫補助金¥ 400,000 を受け取り、これにかかわる会計処理も適切に行われていたが、当該国庫補助金を返還しないことが本日確定したため、直接控除方式により圧縮記帳の処理を行った。
3. 本社の増設工事（工事代金¥ 7,000,000 は2回分割で銀行振込により支払済み）が完成し、各固定資産勘定等の適切な勘定に振替処理を行った。工事の明細は、建物¥ 6,000,000、修繕費¥ 1,000,000 であった。さらに、増設工事にともない取り壊した旧建物の一部（取得原価¥ 1,200,000、減価償却累計額¥ 1,000,000 で間接法で記帳）の除却処理を併せて行った。
4. 前期末で耐用年数を経過していた備品（取得原価：¥ 800,000、減価償却累計額：¥ 720,000、記帳方法：間接法）を本日、除却した。なお、この備品の処分価格は¥ 50,000 と見積もられた。
5. 建物の修繕工事を行い、代金¥ 900,000 は小切手を振り出して支払った。なお、工事代金の 20 %は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に¥ 60,000 の引当金を設定している。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
1	当 座 預 金 営業外受取手形	24,000,000 16,000,000	土 地 土 地 売 却 益	24,000,000 16,000,000	144 回 1-2
2	固定資産圧縮損	400,000	備 品	400,000	146 回 1-3
3	建 物 修 繕 費 建物減価償却累計額 固定資産除却損	6,000,000 1,000,000 1,000,000 200,000	建 設 仮 勘 定 建 物	7,000,000 1,200,000	147 回 1-1
4	建物減価償却累計額 貯 蔵 品 固定資産除却損	720,000 50,000 30,000	備 品	800,000	148 回 1-2
5	建 物 修 繕 引 当 金 修 繕 費	180,000 600,000 120,000	当 座 預 金	900,000	149 回 1-3

1. 土 地 売 却 益＝売却価格－帳簿価格＝¥ 40,000,000 － ¥ 24,000,000
2. 国庫補助金の金額分だけ、備品の価値を圧縮する。
3. 固定資産除却損＝取得原価－減価償却累計額＝¥ 1,200,000 － ¥ 1,000,000
4. 処分品の価値は、貯蔵品勘定の借方に記入する。
5. 改良工事は、建物の価値を増加させるので、建物勘定に算入する。
修繕引当金の範囲内であれば、修繕費は発生しない。